



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチリン

コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 難波 宏成

TEL 079-252-4151

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	12,580	4.5	1,230	0.5	1,218	3.4	569	△20.8
26年12月期第1四半期	12,033	13.6	1,223	60.7	1,178	22.2	719	11.2

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 955百万円 (96.8%) 26年12月期第1四半期 485百万円 (△71.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第1四半期	51.61	—	—	—
26年12月期第1四半期	65.12	—	—	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
27年12月期第1四半期	43,154	—	23,480	—	45.5	1,780.32
26年12月期	43,235	—	22,662	—	43.8	1,713.55

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 19,654百万円 26年12月期 18,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年12月期	—	12.00	—	10.00	22.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年12月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	50,000	5.0	4,800	6.5	5,000	△0.3	2,700	3.5	244.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	11,055,000 株	26年12月期	11,055,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	15,169 株	26年12月期	14,639 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	11,040,138 株	26年12月期1Q	11,041,785 株

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における世界経済は、米国においては、雇用環境や個人消費を取り巻く環境は良好で、景気は概ね好調に推移するものの、ドル高や原油安が企業業績に与える影響が懸念されており、量的緩和終了後の金利引き上げ時期に注目が集まっております。欧州においては、引き続きウクライナ情勢やイスラム国の脅威等の地政学的リスク、ギリシャの財政問題等の懸念材料があるものの、ECBによる大規模な量的緩和の実施により、緩やかながらも景気回復が続いております。中国では、個人消費は堅調を維持する一方で、不動産分野や製造業の設備投資については依然冷え込みが続いており、政府による小刻みな財政刺激策が実施されているものの、景気は急減速しつつあります。アセアン地域においては、タイでは政治情勢が落ち着きを取り戻し、緩やかな景気の回復が続いております。その他諸国でも中国の景気減速の影響を受けつつも、好調な内需に支えられ、景気は概ね堅調に推移しております。

日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げの影響からようやく抜け出しつつあり、賃金を含めた雇用環境の改善が個人消費を後押しする形となっています。また、円安による採算改善や海外における人件費上昇に伴う国内生産の優位性見直しにより、一部業界における国内への生産回帰の報道も行われるようになりました。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における国内自動車市場は、消費税率引き上げによる販売台数の減少により歯止めがかかりつつありますが、回復するまでには至りませんでした。引き続き日本国内の生産は燃費の良い軽自動車・小型車を中心に行われており、安全技術を強化したモデルが注目を集めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比14.4%減の157万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比2.3%増の110万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比6.9%減の248万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場における好調さを背景に、前年同四半期比2.1%増の428万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12,580百万円（前年同四半期12,033百万円）、営業利益は1,230百万円（前年同四半期1,223百万円）、経常利益は1,218百万円（前年同四半期1,178百万円）となりました。四半期純利益は、569百万円（前年同四半期719百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった前年同四半期に比べ、国内販売では落ち込みが大きかった一方で、海外販売では円安の影響もあり堅調に推移しており、売上高は7,126百万円（前年同四半期7,378百万円）、営業利益は423百万円（前年同四半期374百万円）となりました。

② 北米

自動車市場は、寒波による一時的な影響があったものの好調に推移しており、売上高は3,329百万円（前年同四半期2,870百万円）、営業利益は西海岸港湾ストライキによる輸送費の増加等もあり117百万円（前年同四半期145百万円）となりました。

③ 中国

景気減速の影響が自動車市場にも広がりつつあり、日系メーカーにも影響が生じることとなりました。売上高は2,110百万円（前年同四半期2,189百万円）、営業利益は166百万円（前年同四半期235百万円）となりました。

④ アジア

タイにおいては、政治的混乱により四輪車市場の不振が続いておりましたが、昨年第4四半期以降ようやく復調しつつあります。また、その他地域でも内需が好調に推移しており、売上高は2,983百万円（前年同四半期2,370百万円）、営業利益は671百万円（前年同四半期467百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州メーカーからの受注増により堅調に推移しており、売上高は703百万円（前年同四半期684百万円）、営業利益は12百万円（前年同四半期34百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、国内については軽自動車税増税後の需要減が懸念されるものの、景気の回復基調を背景に小型車を中心とした堅調な推移が見込まれます。

海外については、中国市場における日系自動車メーカーの販売減速はあるものの、アジアは概ね堅調であり、買換需要が続く北米市場を中心に順調な需要拡大が見込まれます。

このような環境下、第2四半期以降も当社グループの業績は、概ね計画どおりの推移を見込んでおり、平成27年2月17日に公表いたしました平成27年度通期業績予想を修正していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が167,371千円減少、繰延税金資産が59,584千円減少、利益剰余金が107,787千円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,803,673	8,957,797
受取手形及び売掛金	8,267,158	8,404,086
電子記録債権	643,492	905,331
商品及び製品	2,008,754	1,952,311
仕掛品	2,615,003	2,534,596
原材料及び貯蔵品	2,053,565	1,924,779
繰延税金資産	447,631	521,974
デリバティブ債権	45	1,888
その他	1,476,016	1,203,054
貸倒引当金	△63,647	△83,318
流動資産合計	26,251,694	26,322,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,170,370	8,067,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,617,113	△4,585,144
建物及び構築物（純額）	3,553,256	3,482,433
機械装置及び運搬具	16,534,209	16,746,728
減価償却累計額	△12,225,956	△12,335,371
機械装置及び運搬具（純額）	4,308,252	4,411,357
土地	3,672,694	3,663,231
建設仮勘定	501,411	310,125
その他	3,019,767	3,040,794
減価償却累計額	△2,582,771	△2,616,523
その他（純額）	436,996	424,271
有形固定資産合計	12,472,611	12,291,418
無形固定資産	210,418	208,947
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329,347	3,512,911
繰延税金資産	367,544	150,050
その他	606,433	670,538
貸倒引当金	△2,240	△2,240
投資その他の資産合計	4,301,085	4,331,260
固定資産合計	16,984,115	16,831,626
資産合計	43,235,809	43,154,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,805,327	4,557,380
電子記録債務	3,422,800	3,377,631
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,268,880	1,120,404
未払法人税等	707,990	503,346
繰延税金負債	2,079	2,530
賞与引当金	87,038	355,513
デリバティブ債務	3,662	3,476
その他	1,848,116	2,062,779
流動負債合計	12,245,897	12,083,063
固定負債		
長期借入金	2,327,578	2,086,680
再評価に係る繰延税金負債	959,448	870,511
繰延税金負債	93,909	92,364
役員退職慰労引当金	192,880	35,360
退職給付に係る負債	4,478,286	4,131,756
その他	275,300	373,412
固定負債合計	8,327,404	7,590,084
負債合計	20,573,301	19,673,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	10,493,288	11,060,525
自己株式	△8,627	△9,382
株主資本合計	14,725,912	15,292,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163,908	1,380,008
土地再評価差額金	1,735,632	1,824,569
為替換算調整勘定	1,527,018	1,390,331
退職給付に係る調整累計額	△234,239	△232,805
その他の包括利益累計額合計	4,192,319	4,362,104
少数株主持分	3,744,275	3,826,481
純資産合計	22,662,507	23,480,979
負債純資産合計	43,235,809	43,154,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,033,433	12,580,059
売上原価	9,527,886	9,844,251
売上総利益	2,505,546	2,735,807
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	314,213	314,600
貸倒引当金繰入額	△18,436	19,872
役員報酬	58,044	69,588
役員退職慰労引当金繰入額	5,005	4,865
給料及び手当	307,832	320,484
賞与引当金繰入額	91,135	104,678
退職給付費用	22,324	26,159
法定福利費	55,599	56,932
旅費及び交通費	39,655	49,289
租税公課	32,594	22,440
賃借料	35,062	36,308
減価償却費	30,067	31,055
のれん償却額	241	—
その他	308,365	449,105
販売費及び一般管理費合計	1,281,706	1,505,379
営業利益	1,223,840	1,230,428
営業外収益		
受取利息	14,343	16,899
受取配当金	7,500	8,402
持分法による投資利益	—	5,396
その他	38,053	40,102
営業外収益合計	59,897	70,801
営業外費用		
支払利息	16,523	15,157
為替差損	73,881	48,999
持分法による投資損失	9,692	—
その他	5,304	18,413
営業外費用合計	105,400	82,571
経常利益	1,178,337	1,218,658

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	66,013	3,464
特別利益合計	66,013	3,464
特別損失		
固定資産売却損	32	160
固定資産除却損	1,579	1,460
特別損失合計	1,612	1,620
税金等調整前四半期純利益	1,242,738	1,220,502
法人税、住民税及び事業税	426,907	352,735
法人税等調整額	△74,094	47,956
法人税等合計	352,813	400,691
少数株主損益調整前四半期純利益	889,924	819,810
少数株主利益	170,806	249,957
四半期純利益	719,118	569,853

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	889,924	819,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,634	216,100
土地再評価差額金	—	88,937
為替換算調整勘定	△244,503	△112,881
退職給付に係る調整額	—	1,433
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,156	△57,857
その他の包括利益合計	△404,294	135,733
四半期包括利益	485,630	955,543
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,593	739,637
少数株主に係る四半期包括利益	140,036	215,905

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,877,950	2,870,064	1,458,624	2,142,533	684,259	12,033,433	—	12,033,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,500,731	—	731,373	228,452	—	3,460,558	△3,460,558	—
計	7,378,682	2,870,064	2,189,998	2,370,986	684,259	15,493,992	△3,460,558	12,033,433
セグメント利益	374,082	145,660	235,059	467,030	34,014	1,255,848	△32,007	1,223,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,007千円には、セグメント間の未実現損益△31,844千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,356,909	3,328,686	1,455,896	2,734,701	703,866	12,580,059	—	12,580,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,769,388	1,098	654,450	249,092	—	3,674,030	△3,674,030	—
計	7,126,297	3,329,785	2,110,346	2,983,794	703,866	16,254,090	△3,674,030	12,580,059
セグメント利益	423,900	117,257	166,962	671,165	12,999	1,392,284	△161,856	1,230,428

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,856千円には、セグメント間の未実現損益△164,270千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。